

普通会計財務書類4表(平成26年度)

1. 貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 流動資産		1 流動負債	
(1) 現金預金	3,541,090	(1) 未払金及び未払費用	6,329
(うち歳計現金)	965,583	(2) 賞与引当金	315,206
(2) 債権	1,466,452	(3) 預り金	940,462
		(4) 翌年度償還予定地方債等	4,320,790
2 有価証券・投資等		(5) その他の流動負債	150,846
(1) 有価証券	156,857		
(2) 出資金	15,091,970	2 固定負債	
(3) 基金・積立金	11,802,449	(1) 地方債	45,589,446
(4) その他の投資	138,773	(2) 退職給付引当金	7,323,607
		(3) 借入金	0
3 非金融資産		(4) その他の固定負債	325,889
(1) 事業用資産	82,827,589		
(2) インフラ資産	157,588,042	負債合計	58,972,575
(3) 繰延資産	0		
		【純資産の部】	
		純資産	213,640,647
資産合計	272,613,222	負債及び純資産合計	272,613,222

2. 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	6,467,855	17.7%
(2) 退職手当引当金繰入等	644,815	1.8%
(3) 賞与引当金繰入額	10,207	0.0%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費及び経費	6,062,010	16.6%
(2) 減価償却費	2,154,437	5.9%
(3) 維持補修費	1,053,005	2.9%
3 移転支出的なコスト		
(1) 補助金等	6,573,229	18.0%
(2) 社会保障関係費等	7,893,015	21.6%
(3) その他移転支出	5,007,054	13.7%
4 その他のコスト		
(1) 公債費(利払)等	669,954	1.8%
経常費用合計(総行政コスト)	36,535,581	
経常収益(使用料・手数料等)	2,413,055	
純行政コスト(経常費用 - 経常収益)	34,122,526	

3. 純資産変動計算書

(単位:千円)

科 目	金額
期首純資産残高	213,205,939
【純資産の減少】	
純経常費用	-34,122,526
直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)	-2,235,665
固定資産の減少(除売却相当額)	-59,564
その他の財源措置	0
【純資産の増加】	
財源の調達	
税金	23,883,854
社会保険料	0
移転収入	12,781,514
その他財源(固定資産売却収入他)	64,110
【その他】	
資産評価替えによる変動額	6,088
無償受贈資産受入	181,007
その他	-64,110
期末純資産残高	213,640,647
※その他の内訳	
一般会計 固定資産売却元本分	-43,642
土地取得特別会計 固定資産売却元本分	-20,467

※その他財源(固定資産売却収入他)の内訳

上記内容

4. 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	金額
1 経常的収支	5,736,148
支出合計	-33,632,436
収入合計	39,368,584
2 資本的収支	-3,832,434
資本的支出	-5,628,132
資本的収入	1,795,698
3 財務的収支	-1,636,315
財務的支出	-6,202,428
財務的収入	4,566,113
当期収支	267,399
期首資金残高	3,273,691
期末資金残高	3,541,090

(注)表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

連結会計財務書類4表(平成26年度)

1. 貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 流動資産		1 流動負債	
(1) 現金預金	10,593,879	(1) 未払金及び未払費用	2,044,305
(うち歳計現金)	965,583	(2) 賞与引当金	916,556
(2) 債権	5,503,145	(3) 預り金	984,745
		(4) 翌年度償還予定地方債等	6,691,573
2 有価証券・投資等		(5) その他の流動負債	348,431
(1) 有価証券	186,857		
(2) 出資金	768,874	2 固定負債	
(3) 基金・積立金	13,075,832	(1) 地方債	66,876,996
(4) その他の投資	258,181	(2) 退職給付引当金	11,775,557
		(3) 借入金	131,398
3 非金融資産		(4) その他の固定負債	6,931,013
(1) 事業用資産	97,920,544		
(2) インフラ資産	194,891,966	負債合計	96,700,574
(3) 繰延資産	171,608		
		【純資産の部】	
		純資産	226,670,312
資産合計	323,370,886	負債及び純資産合計	323,370,886

2. 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	14,967,935	17.5%
(2) 退職手当引当金繰入等	1,097,579	1.3%
(3) 賞与引当金繰入額	334,515	0.4%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費及び経費	12,474,848	14.6%
(2) 減価償却費	3,086,183	3.6%
(3) 維持補修費	1,523,679	1.8%
3 移転支出的なコスト		
(1) 補助金等	40,496,268	47.4%
(2) 社会保障関係費等	7,938,331	9.3%
(3) その他移転支出	1,225,363	1.4%
4 その他のコスト		
(1) 公債費(利払)等	2,208,770	2.6%
経常費用合計(総行政コスト)	85,353,471	
経常収益(使用料・手数料等)	17,089,055	
純行政コスト(経常費用 - 経常収益)	68,264,416	

3. 純資産変動計算書

(単位:千円)

科 目	金額
期首純資産残高	237,428,814
【純資産の減少】	
純経常費用	-68,264,416
直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)	-3,741,444
固定資産の減少(除売却相当額)	-436,906
その他の財源措置	-314,775
【純資産の増加】	
財源の調達	
税金	23,883,854
社会保険料	6,766,295
移転収入	41,801,369
その他財源(固定資産売却収入他)	64,128
【その他】	
資産評価替えによる変動額	3,622
無償受贈資産受入	200,668
その他	-10,720,897
期末純資産残高	226,670,312
※その他の内訳	
単体会計分	-7,225,215
水道企業団会計基準移行分	-3,685,943
駿遠学園開始時資産計上分	167,884
連結割合差額分	22,377

4. 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	金額
1 経常的収支	9,038,154
支出合計	-82,620,337
収入合計	91,658,491
2 資本的収支	-5,568,798
資本的支出	-8,055,752
資本的収入	2,486,954
3 財務的収支	-3,085,634
財務的支出	-9,148,974
財務的収入	6,063,340
当期収支	383,722
期首資金残高	10,210,157
期末資金残高	10,593,879

(注)表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

普通会計財務書類4表(平成26年度)【市民1人あたり】 ※人口(平成26年度末):142,453人

1. 貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 流動資産		1 流動負債	
(1) 現金預金	24.9	(1) 未払金及び未払費用	
(うち歳計現金)	6.8	(2) 賞与引当金	2.2
(2) 債権	10.3	(3) 預り金	6.6
		(4) 翌年度償還予定地方債等	30.3
2 有価証券・投資等		(5) その他の流動負債	1.1
(1) 有価証券	1.1		
(2) 出資金	105.9	2 固定負債	
(3) 基金・積立金	82.9	(1) 地方債	320.0
(4) その他の投資	1.0	(2) 退職給付引当金	51.4
		(3) 借入金	0.0
3 非金融資産		(4) その他の固定負債	2.3
(1) 事業用資産	581.4		
(2) インフラ資産	1,106.2	負債合計	414.0
(3) 繰延資産	0.0		
		【純資産の部】	
		純資産	1,499.7
資産合計	1,913.7	負債及び純資産合計	1,913.7

2. 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	45.4	17.7%
(2) 退職手当引当金繰入等	4.5	1.8%
(3) 賞与引当金繰入額	0.1	0.0%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費及び経費	42.6	16.6%
(2) 減価償却費	15.1	5.9%
(3) 維持補修費	7.4	2.9%
3 移転支出的なコスト		
(1) 補助金等	46.1	18.0%
(2) 社会保障関係費等	55.4	21.6%
(3) その他移転支出	35.1	13.7%
4 その他のコスト		
(1) 公債費(利払)等	4.7	1.8%
経常費用合計(総行政コスト)	256.5	
経常収益(使用料・手数料等)	16.9	
純行政コスト(経常費用 - 経常収益)	239.5	

3. 純資産変動計算書

(単位:千円)

科 目	金額
期首純資産残高	1,496.7
【純資産の減少】	
純経常費用	-239.5
直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)	-15.7
固定資産の減少(除売却相当額)	-0.4
その他の財源措置	0.0
【純資産の増加】	
財源の調達	
税金	167.7
社会保険料	0.0
移転収入	89.7
その他財源(固定資産売却収入他)	0.5
【その他】	
資産評価替えによる変動額	0.0
無償受贈資産受入	1.3
その他	-0.5
期末純資産残高	1,499.7
※その他の内訳	
一般会計 固定資産売却元本分	-0.3
土地取得特別会計 固定資産売却元本分	-0.1

※その他財源(固定資産売却収入他)の内訳

上記内容

4. 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	金額
1 経常的収支	40.3
支出合計	-236.1
収入合計	276.4
2 資本的収支	-26.9
資本的支出	-39.5
資本的収入	12.6
3 財務的収支	-11.5
財務的支出	-43.5
財務的収入	32.1
当期収支	1.9
期首資金残高	23.0
期末資金残高	24.9

(注)表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

連結会計財務書類4表(平成26年度)【市民1人あたり】 ※人口(平成26年度末):142,453人

1. 貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 流動資産		1 流動負債	
(1) 現金預金	74.4	(1) 未払金及び未払費用	14.4
(うち歳計現金)	6.8	(2) 賞与引当金	6.4
(2) 債権	38.6	(3) 預り金	6.9
		(4) 翌年度償還予定地方債等	47.0
2 有価証券・投資等		(5) その他の流動負債	2.4
(1) 有価証券	1.3		
(2) 出資金	5.4	2 固定負債	
(3) 基金・積立金	91.8	(1) 地方債	469.5
(4) その他の投資	1.8	(2) 退職給付引当金	82.7
		(3) 借入金	0.9
3 非金融資産		(4) その他の固定負債	48.7
(1) 事業用資産	687		
(2) インフラ資産	1,368.1	負債合計	678.8
(3) 繰延資産	1.2		
		【純資産の部】	
		純資産	1,591.2
資産合計	2,270.0	負債及び純資産合計	2,270.0

2. 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	105.1	17.5%
(2) 退職手当引当金繰入等	7.7	1.3%
(3) 賞与引当金繰入額	2.3	0.4%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費及び経費	87.6	14.6%
(2) 減価償却費	21.7	3.6%
(3) 維持補修費	10.7	1.8%
3 移転支出的なコスト		
(1) 補助金等	284.3	47.4%
(2) 社会保障関係費等	55.7	9.3%
(3) その他移転支出	8.6	1.4%
4 その他のコスト		
(1) 公債費(利払)等	15.5	2.6%
経常費用合計(総行政コスト)	599.2	
経常収益(使用料・手数料等)	120.0	
純行政コスト(経常費用 - 経常収益)	479.2	

3. 純資産変動計算書

(単位:千円)

科 目	金額
期首純資産残高	1,666.7
【純資産の減少】	
純経常費用	-479.2
直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)	-26.3
固定資産の減少(除売却相当額)	-3.1
その他の財源措置	-2.2
【純資産の増加】	
財源の調達	
税金	167.7
社会保険料	47.5
移転収入	293.4
その他財源(固定資産売却収入他)	0.5
【その他】	
資産評価替えによる変動額	0.0
無償受贈資産受入	1.4
その他	-75.3
期末純資産残高	1,591.2
※その他の内訳	0.0
単体会計分	-50.7
水道企業団会計基準移行分	-25.9
駿遠学園開始時資産計上分	1.2
連結割合差額分	0.2

4. 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	金額
1 経常的収支	63.4
支出合計	-580.0
収入合計	643.4
2 資本的収支	-39.1
資本的支出	-56.6
資本的収入	17.5
3 財務的収支	-21.7
財務的支出	-64.2
財務的収入	42.6
当期収支	2.7
期首資金残高	71.7
期末資金残高	74.4

(注)表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

財務4表から分かる焼津市の特徴

●純資産比率

現役の世代と将来の世代の負担の分担に関する比率です。例えば純資産の減少は、将来世代にとっても利用可能である資源を現世代が消費して便益を受ける一方で、負担が将来世代に先送りされたことになります。また、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を積み立てたといえます。このように純資産比率は、将来世代へのストックを表すので数値が高いほど望ましく、市町村の普通会計ベースの平均値は60～70%と言われます。

〈算出方法〉 純資産比率＝純資産／総資産

会計ベース	H25	H26
普通	78.1%	78.4%
連結	72.9%	70.1%

●実質純資産比率

道路や公園等のインフラ資産を除いた資産の比率です。インフラ資産は性質上経済取引になじまず、担保能力を持ちません。このため自治体の返済能力を評価する場合にこの比率が用いられます。この比率も高い数値を維持できることが望ましいとされています。なお、この数値がマイナスになるということは、負債(借金)の担保がない状態です。民間企業では40%超で優良な企業と言われています。

〈算出方法〉 純資産比率＝(純資産-インフラ資産)／(総資産-インフラ資産)

会計ベース	H25	H26
普通	47.9%	48.7%
連結	31.8%	24.7%

●市民1人あたりの資産、負債

貸借対照表を基に算出した本市の市民1人あたりの資産、負債の数値です。

単位: 千円

会計ベース	区分	H25	H26
普通	資産	1,902	1,914
	負債	417	414
連結	資産	2,269	2,270
	負債	615	679

